



事務総長、G7 広島サミットで正義ある対応を呼びかけ



©UN Photo/Ichiro Mae

「私の G7 各国首脳へ向けたメッセージは明確です。世界の至る所で経済状況が不確実さを増している中で、富裕国は世界の半分以上、つまり大多数の国々が深刻な財政危機に苦しんでいる事実を無視するわけにはいきません」G7 広島サミットに出席したアントニオ・グテーレス国連事務総長は、サミット終了後に臨んだ記者会見の冒頭、こう切り出しました。G7 サミットでのグテーレス事務総長のメッセージは、脆弱な立場に置かれた国々への「正義」ある財政出動と気候「正義」を中心に、「正義」が核にありました。

COVID-19 のパンデミックによる壊滅的な影響、気候危機、ロシアによるウクライナ侵攻、持続不可能な水準の債務、金利の上昇、そしてインフレは、開発途上国や新興国の経済に大きな打撃を与えています。しかし豊かな G7 諸国とは異なり、これらの国々には自力では危機に対応する余力はなく、国際的な金融システムに構造的に存在する不公正な制度により救済を阻まれています。

世界銀行と国際通貨基金 (IMF) を生んだブレトンウッズ体制と国連安全保障理事会を時代遅れだと厳しく指摘し、これら二つの体制を今こそ今日の世界の現実を反映して力を再配分する形でも

に変革すべきだと訴えました。

同時に、緊急の対策として、債務救済のための効果的枠組みを提供して長期融資や緊急融資を拡大する「SDG 刺激策」を提案しています。さらに気候行動について、現行の政策では今世紀末までに 2.8℃の気温上昇に達してしまうとして、G7 各国政府、中央銀行および国際金融機関、そして民間セクターに対し、地球温暖化を 1.5℃に抑えるために、今日、温室効果ガスの主な排出源となっている新興国を脱炭素化の加速に向けて支援するための財政・技術的リソースを動員する「気候連帯協定」への賛同を求めました。

さらに、事務総長は核兵器のない世界の実現に向けた個人的なコミットメントを示しました。8月6日の平和記念式典に出席した昨年続く 2 年連続の広島訪問を踏まえて、「広島は国と国が協力し合い、意見の相違を平和的に解決することを怠る時に起こる悲劇を世界に示す象徴」と記者会見で述べるとともに、多極化した世界で地政学的分断が深まる中、「今こそ、ここ広島で、グローバルなリーダーシップと連帯を示すべき時」と広島再訪への思いに力を込めました。

寄稿：「嘘が平和を壊すとき」

今日、世界人口の半数近くはソーシャルメディア（SNS）でつながっています。ソーシャルメディアは、人々が自分の声を伝え、リアルタイムで世界中の人々に語りかけることを可能にする一方で、ヘイトスピーチや偽情報を流す場を与えたり、エコーチェンバー現象を増幅することによって、偏見を固めたり、不和の原因を作る恐れもあります。メリッサ・フレミング事務次長（グローバル・コミュニケーション担当）が国連の平和維持活動に与える深刻な影響について寄稿しました。

国連平和維持要員は今日、近年経験したことのない大きな危険に直面しています。彼らは銃や爆発物だけでなく、偽情報にも立ち向かわなければならないからです。憎悪と嘘は、戦争で用いられる武器としてますます多用されつつあります。そしてそれらは、従来のミサイルに劣らず、致命的なものとなり得るのです。

私は偽情報という言葉を、意図的な嘘、つまり害を加える意図をもって流布される虚言という意味で用いています。根拠のない噂というものは、大きな権力や影響力を持つ人々が繰り返し使用するときには特に、制度に対する人々の信頼を急速に損なうものとなり得ます。熱狂的な状況になれば、根拠のない噂は、容易に暴力の火付け役となります。

そして多くの場合、この類の活動の最終目標が暴力なのです。国連特別報告者のアイリーン・カーン氏が発表した、紛争時の偽情報に関する報告書によると、悪者はソーシャルメディアのプラットフォームを利用して「混乱をまき散らし、憎悪を育て、

暴力を扇動し、紛争を長引かせるために情報を武器に」しようとするのです。

世界中の平和維持要員にとって、こうしたかく乱効果を持つ嘘が破壊的であることが明らかになってきています。暴力を防ぎ、市民を保護するという要員たちの仕事は、このような嘘によって、より困難で危険なものとなっているのです。さらに、平和維持要員自身が、ますます攻撃の対象になりつつあります。

コンゴ民主共和国(DRC)を例に挙げましょう。昨年7月、国連平和維持部隊のコンゴからの早期撤退を求める攻撃的な偽情報キャンペーンの最中に、悲劇は起きました。発端は、オンラインで広まった根拠のない主張でした。やがて、憎悪は現実世界へと波及しました。

平和維持部隊のリーダーたちが殺害の脅迫を受けました。スタッフの私的な住所がウェブ上の至る所に投稿され、数週間もの間、自由に移動することができませんでした。国連の施設には火が放たれ、火

炎瓶が投げられ、オフィスが荒らされました。抗議デモが暴徒化し、3人の平和維持要員と多数の市民が殺害されたのです。

同様のことは、他の地域でも起こっています。マリでは最近、平和維持要員たちが武装集団と通じていると主張する偽の手紙がFacebookに投稿され、コミュニティを激怒させました。この手紙が拡散され、国内メディアがこぞって取り上げ、人々の雰囲気は急速に敵意へと一変しました。

地元住民たちは、パトロール中の平和維持要員に敵対し、その動きを妨害するとともに、要員たちが一般市民への暴力の阻止や調査を行おうとしていた地域への立ち入りも拒否しました。平和維持要員たちも、攻撃されてしまったのです。DRCでの状況と同様に、部隊全体の安全を損ない、脅かしたのは、オンラインで拡散された嘘でした。

これらは単発的な事例ではありません。最近の調査では、国連平和維持要員の



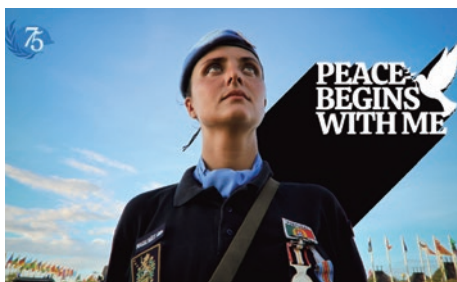
レバノンで活動する国連レバノン暫定軍（UNIFIL）平和維持部隊 © UN Photo/Pasqual Gorriz



紛争による影響が深刻な南キブ州で、合同調査にあたる国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）文民部門のスタッフら © MONUSCO/Michael Ali



マリ都市ガオで街路をパトロールする国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）の警察官たち © Photo/Marco Dormino



国連平和維持活動は今年 75 周年を迎えた。「平和は始まる。わたしから」をテーマにした記念写真展は↓
<https://www.un.org/en/exhibits/exhibit/75-years-un-peacekeeping>



平和維持要員の貢献に感謝し、平和のために働くすべての人々に敬意を表す記念イベントで。中央が寄稿筆者のフレミング事務次長 ©UN Photo/Evan Schneider



視察中に地元ラジオ局の取材に応じる国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) の副特別代表 ©UN Photo/Michael Ali

44% が誤情報や偽情報によって任務に重大な支障を来していると答えています。また、これに近い割合の平和維持要員が、誤情報や偽情報によって現地での安全性に深刻な影響が生じていると言います。そして、かく乱を目的とする偽情報キャンペーンがより広い社会に与える影響については、言うまでもありません。

私たちは、暴力的な言葉がオンラインで拡散され、古くから存在している憎悪を再燃させるのを何度も目の当たりにしています。エチオピアでは、北部ティグレ州での紛争をあと立てています。かつて紛争状態にあったバルカン諸国の地域では、大量虐殺の否定や戦争犯罪者の賛美が急増しています。

そして、私たちは嘘がウクライナでの戦争をあおっている様子を見えています。そこでは相対立するナラティブ（語り口）が、紛争とその起源について、あるいは直近の残虐行為はどちら側に責任があるのかについて、あるいは関連する食料危機について、疑惑の種をまいています。一方で、ウクライナ近隣諸国では、悪者が難民に関する嘘を広めています。

こうした事態を放置しておくことはできません。偽情報は安全と平和を損ない、平和維持要員の任務の遂行を妨げています。停戦と政治的解決を損ない、人権侵害の調査を妨げています。私たちはその

脅威を認識し、偽情報と闘う方法を見出さねばなりません。

国連は、世界各地での平和維持活動に影響を及ぼす偽情報を監視し、これらに対抗する取り組みを行っています。昨夏、国連安全保障理事会は、平和維持活動における戦略コミュニケーションの役割をハイレベル討論会で討議する初めての会合を開きました。

しかし、解決策は複雑です。ソーシャルメディア運営企業と各国政府には果たすべき大きな役割があり、それはメッセージを発信する私たちも同様です。正確で信頼でき、人を中心に据えた物語を語ることで、嘘を取り除き、国連が奉仕するコミュニティからの信頼と支持を築くことができるのです。

物語を力強く語ることは、証拠や検証済みデータをより多くの人々に示すのに役立ちます。その結果として、理解が深まり、対話の扉が開かれるでしょう。平和維持要員とコミュニティ間の双方向の対話によって、平和維持活動が信頼を築き説明責任を果たすことができるのです。それは、必要に応じてあらゆる不正行為を認め一掃することを意味します。

こうした対話こそが鍵です。私たちは、虚言に反論する最良の方法の一つは、今も変わらず対面によるコミュニケーションで

あると知っています。平和維持要員たちが定期的に対話集会を開いてコミュニティの懸念に耳を傾け、どうすればコミュニティにより良く奉仕できるかを学ぼうとしている理由は、ここにあります。直接訪問するのが困難な紛争地域に暮らす膨大な数の人々に対しても、平和維持活動ミッションは事実と平和を促進する国連ラジオの番組を通して働きかけを行っています。最近の調査では、例えば南スーダンでは、人口の 83% がラジオからニュースを受け取っていることがわかりました。

とは言え、より大局に目を向けることも大切です。かく乱を意図する偽情報は、情報を巡る広範な争いの一端に過ぎません。有害な嘘は、パンデミック対策や気候変動において極めて重要な前進を損なうものでもあるのです。一つ明らかなことは、この闘いは今後も続くということです。その闘いを、より良い世界を目指す私たちの闘いの中心に据えるべきなのです。

* * * *

このほか、気候変動と偽情報をテーマにしたフレミング事務次長の寄稿をウェブサイトに掲載しています。

「気候変動による惨禍を回避するための残り時間はあとわずか。生き残るには蔓延する偽情報への対処が不可欠」

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/48120/

未来への希望をつづる シリーズ“日本から世界に伝えたい SDGs”

いま日本社会の9割の人が耳にし、半数の人が関心があると回答しているSDGs(持続可能な開発目標)。
皆さんにとってはいかがでしょうか？ 貧困、平等、気候変動、平和など大きなテーマが並びますが、
今の日本社会にもあてはまり、つながっている課題です。

たとえば、ゴール1の「貧困をなくそう」。日本の子どもの7人に1人が、国の平均的所得の半分以上の所得しかない「貧困ライン」以下に置かれています(2019年の厚生労働省報告)。これは先進国の中でも最悪の水準です。地球上の80億人を「誰一人取り残さない」と掲げられたSDGsの基本理念、日本社会でも、誰一人取り残されてはなりません。

ゴール5の「ジェンダー平等を実現しよう」を見ると、日本のジェンダー・ギャップ指数は2023年の最新報告で146カ国中125位。女性だけでなく性的マイノリティの方々が直面する課題にも取り組まなければなりません。ゴール7や13に関連する気候変動対策では、世界的に再生可能エネルギーの拡大が進められ、G7広島サミットではその数値目標も掲げられました。日本の再生可能エネルギー普及率は20.3%(2021年度)で、40%を超える欧州主要国との開きがあり、温室効果ガス排出の主な原因である化石燃料への依存度は依然として高い状況が続いています。日本も、どの国も自然との共生に向けた行動を

問われています。17のゴールは間違いなく私たちの暮らしに、命に関係しているのです。

そうした状況の中で、より良い未来をつくっていかうと行動を起こす人たちが、日本各地にはたくさんいます。国連広報センターでは、SDGs実現に向けて尽力する人たちの取材し、「日本から世界に伝えたいSDGs」というシリーズをブログ記事で展開中です。
<https://blog.unic.or.jp/>

海の汚染をなくしたいと、海洋プラスチックごみから愛らしい海の生き物の作品を作るアーティスト。お寺のおそなえを活用し、困窮家庭の子どもを支援するネットワーク。知的障害のある作家と共にビジネスを生み出すグループ。東日本大震災を経て、再生可能エネルギーの一つである地熱発電で町おこしをする福島の町。何万人もの若者に向けて講演を続ける若き環境活動家。どの方々も、コミュニティや社会に希望ある変化を起こしたいと、できることを模索し奮闘されてきました。時に反対や無理解に直面しながらも、自身が変化の一部と

なって道を切り開いていく姿は、優しく、力強く、世界に誇りたくなるものです。

現在、SDGsのターゲットのうち、順調に進んでいるのは12%で、50%の進捗は不十分な状態です。より持続可能な未来を実現するために、SDGs達成に向けた希望の分岐点としていかなければなりません。取材した20代の環境活動家は、「私たちが何を選ぶかで社会は変わっていく、私たちは解決策にもなれる」と訴えました。私たちの日々の選択、行動が、未来を作っていきます。その変化の青写真がSDGsなのです。

これまで紹介した5つの物語は、国連広報センターのウェブサイトからお読みいただけます。中には英語化し国連本部のウェブサイトに掲載されたものもあります。今後、平和や人権など、より幅広く、日本社会のきらりと輝くSDGsの物語を、日本社会に向けても、世界に向けても届けられたらと思っています。みなさまの足元にある希望の物語もぜひお知らせください。
(デジタルキャンペーン担当 飯野真理子)



ひとり親家庭におそなえをおすわけて子どもを支援する「おてらおやつクラブ」の活動(奈良県)



日本が世界第3位の資源量を持つとされる「地熱」を活かした土湯温泉町の発電所(福島県)



取材で訪れた茨城県笠間市立福田中学校のみなさんと(一番右が筆者)



国連グローバル・コミュニケーション局
アフリカ担当広報官

齊藤 洋之

アフリカの今と戦略コミュニケーション

今年3月、ニジェールの首都ニアメでアミーナ・モハメッド国連副事務総長とアフリカ全域から集まった国連常駐調整官による戦略会議が開かれ、持続可能な未来に向けアフリカと国連が直面する喫緊の課題について議論を行いました。現在、アフリカ大陸で SDGs（持続可能な開発目標）を達成する道のりは6つの障壁に阻まれていると言われ、気候変動（climate）、コロナ（COVID-19）、紛争（conflict）、クーデタ（coup d'état）、高騰するコスト（cost）、腐敗（corruption）の「6つのC」が最重要課題となっています。

広報官として副事務総長のニジェール訪問をカバーし、重要な議論を国連のウェブサイトや SNS で伝えた国連グローバル・コミュニケーション局（DGC）の齊藤洋之さんに、アフリカとの関わりやご自身のキャリアについて寄稿いただきました。



ニジェールで開かれた戦略会議に出席したモハメッド副事務総長（中央）。アフリカが世界で孤立しないよう国連と国際社会の一致団結したコミットメントが必要だと呼びかけた

アフリカの前向きなメッセージを伝えたい

私の国連キャリアの第一歩は、日米のテレビ局での報道経験を活かし、ダルフル国連・アフリカ連合ミッションでビデオ制作に携わったことでした。その後、UNICEF 東京事務所で資金調達と公的支援の広報、南スーダン国連ミッションでは広報アウトリーチ部門を統括し、現地コミュニティとの連携やイベント運営を進め、水供給衛生協調会議という機関ではブランディング、メッセージ発信、広報戦略の立案などに取り組みました。

現在は DGC に所属し、アディスアベバを拠点にアフリカ全域 54 カ国にある常駐調整官事務所の戦略的な広報支援をしています。アドバイスする立場の仕事ですが、これまでの多岐にわたる広報業務経験に支えられていると常々感じます。例えば、ギニアビサウの国連広報チームの活動計画を決めた時には、南スーダン時代に実際に携わった経験や広報戦略の立案が役立ちました。

ニジェールでの戦略会議を受けて、アフリカにいる6人の国連広報センター所長と国連開発調整室アフリカ地域局長が定期的に話し合う場を設定しました。広報幹部とアフリカ局長が密接な関係を築くことで、アフリカに関する課題を特定し、広報チームが支援できる分野を明確にすることが目的です。否

定的な報道の多いアフリカからより前向きなメッセージを発信し、国連を「危険と災害の発信者」から「アフリカの信頼あるパートナー」へと位置づけること。そのために説得力のある記事の組み立て方と、データと証拠に基づいた資料が必要であることを確認。アフリカ自由貿易構想、気候変動に関する炭素クレジットへの取り組み、海洋資源経済、革新的な資金調達システムといった各国の具体的なプロジェクトに焦点を当てることで、イメージの転換を図っていきます。

“偽情報との闘い” 広報業務の新たな課題

同時に、私たちの業務で重要だと感じるのが「偽情報と闘う」ことです。近年、アフリカの国々で高度なネット戦術を使った情報戦を見るようになりました。特定の人々を狙ったターゲット広告、AIによって生成されたコンテンツ、新聞社やテレビ局を装い信頼性の高い情報源であるように見せかけて虚偽情

報を提供する SNS ページ、炎上目的や読者を惑わすために作られた「トロール」と呼ばれる無数のアカウントの動員など、デマ情報を拡散する手段が増えています。国連も偽情報の対象となることが多々あります。デジタル課題に取り組むため、広報官に必要とされるスキルも変化しており、私自身、偽情報のトレンドを継続的にチェックし、サイバーセキュリティの知識や捏造情報対策の理解を深める一方で、アフリカに存在するファクトチェック団体との関係を強化し、国連本部の同僚やソーシャルメディア企業との連携を進めています。

デジタル情勢が進展していく中、国連を目指す皆さんには、アフリカ大陸の直面する課題や世界規模の問題と向き合う意欲、乗り越えていく大志が必要だと思います。私たち日本人が、国連そしてアフリカで果たせる役割の大きさを強く信じています。一緒に働いてくれる皆さんをお待ちしています。



副事務総長のニジェール訪問で広報対応をする筆者。日米のテレビ局で培った報道経験が活かされている



戦略会議にはアフリカ全土から国連常駐調整官が集い、アフリカと国連の喫緊の課題について議論した

『1.5℃の約束』キャンペーン、2年目に キーワードは“野心”と“正義”

国連広報センターは今年3月20日、メディアの力を通じて気候変動対策のアクションを呼びかけるキャンペーン「1.5℃の約束 – いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」の2年目をスタートさせました。継続実施を決めた背景、2年目にかける思いを、国連広報センターの根本かおる所長からお届けします。

国連広報センターは昨年、国レベルで「SDG メディア・コンパクト」加盟メディアに呼びかけ、「1.5℃の約束」気候アクションキャンペーンを展開しました。なぜ世界の平均気温の上昇を産業革命前から1.5℃に抑える必要があるのか、それが私たちのいのち・暮らし・経済にどう関係するのか、そして私たちに何ができるのか。メディア主体のキャンペーンを、業態も規模も様々な146ものSDG メディア・コンパクト加盟メディア有志の力を結集して行うことができました。

画期的な一歩を踏むことができた訳ですが、気候変動はそれ以上のスピードで進み、事態はもっと悪化しています。今年3月20日に発表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告書の統合報告書は、全人類にとって住みやすく持続可能な未来を確保する機会の「窓」は急速に閉じつつあると強い警鐘を鳴らしました。

世界人口の半分に迫る約33～36億人が高い気候リスクにさらされていますが、インフラが整っていない脆弱な途上国ほど、温室

効果ガスの排出に加担していないにもかかわらず深刻な被害を受けます。気候変動に対する責任が最も少ない人々が不当にその影響を被っている中、「気候正義」の視点が決定的に重要であることは明らかです。

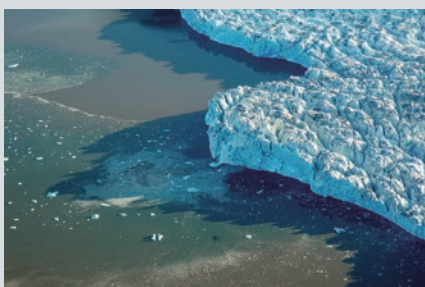
IPCC 統合報告書は、排出削減努力の必要性についてこれまで以上に踏み込み、1.5℃目標実現への窓を閉ざさないために、2035年までに温室効果ガスの排出を2019年比で65%削減することを世界に求めています。この10年間で大幅、急速かつ持続的な緩和策および適応策を加速すれば、人間や生態系に対して予測される損失と損害が軽減される、として各国の行動を促すとともに、気候変動対策に資金を振り分け、十分な資金を動員すること、国際協力が重要であることを強調しています。

気候変動を前に、「途方もなく大きな課題」という虚無感や「どうせ何をやっても無駄」という無力感を感じる方も多いかもしれませんが。しかし、今必要なのは、もう一歩先を見越して、より野心的な行動に対する緊

急の必要性を認識し、もし私たちが今すぐに行動を起こせばすべての人々が住み続けられる持続可能な未来を確保できるという可能性への確信でしょう。

昨年のキャンペーンでは、日本中のメディア・パートナーの創造性、リーチ、影響力が活用されました。この経験を単年にとどめるのではなく継続してこそ、より強力なインパクトを生むことができる。深刻化する気候危機に対処するための圧力をこれまで以上に強めていく必要があると考え、私たちは今年も「1.5℃の約束」キャンペーンを継続して推進することを3月20日に発表し、開始しました。154のメディアが参加を表明し（6月末現在）、昨年の参加数を超え、メディアの間の関心の高さがうかがえます。

「野心」と「正義」という気候を語るときの2つのキーワードを軸に、「1.5℃の約束」が果たされるよう、待たないで人々のアクションをうねりのように呼び起こすことが必要です。気候変動は、私たちを待ってはくれないのです。



気候変動が冰山・氷河に与える影響は深刻 南極で
©UN Photo/Mark Garten



2022年のパキスタンの洪水 娘を抱きかかえる女性
©UNICEF/UN0730486/Bashir



デンマークの洋上風力発電
©UN Photo/Eskinder Debebe

TOPICS@UN

46 年ぶり開催の国連水会議、SDGs ゴール 6 推進に弾み



安全な飲料水と衛生へのアクセスは、人の健康と福祉のための最も基本的なニーズであり、人権として宣言されています。しかし世界では約 20 億の人々が安全な飲料水へのアクセスを欠き、世界人口の 40% が水不足の影響を受けています。農業関連の需要だけで水使用の約 70% を占めるなどの負荷に加え、災害の 90% 以上が水に関連し、気候変動は水を通じて最も大きな被害を生んでいます。3 月の「2023 年国連水会議」では、強制移住、気候変動、紛争に及ぼす影響を含めた水危機の緊急性から、健康、貧困削減、食料安全保障との重要な関連性に至るまで幅広い議論が行われ、「水行動アジェンダ」が採択されました。

https://www.unic.or.jp/news_press/info/47943/

TOPICS@UNIC

SDGs を合言葉に、国連寄託図書館会議を開催



国連寄託図書館とそのネットワークを中心にゆるやかにつながる図書館の皆さんを招き、1 月 19 日にオンライン研修を行いました。今年は 50 館 (76 人) が参加。国連広報センターからの講演・ブリーフィング、すべての参加館から SDGs への多彩な取り組みの報告の後、午後は大阪の図書施設「こども本の森 中之島」と東京の「墨田区立吾嬬第二中学校」をそれぞれオンラインで見学・訪問しました。締めくくりには図書館員同士のフリートークの時間を設け、それぞれの豊かな経験に学び合いました。詳細はブログ報告をご覧ください。

<https://blog.unic.or.jp/entry/2023/02/20/104556>

TOPICS@UN

気候変動対策と国家の義務、ICJ に勧告的意見を



総会は 3 月 29 日に全会一致で決議を採択し、国際司法裁判所 (ICJ) に対して、各国が負う気候変動対策上の義務について意見を求めることを決めました。決議の提案国は、サイクロンによる被害を受けた南太平洋の島国 バヌアツです。ICJ は国連の主要な司法機関でその勧告的意見に法的拘束力はないものの、法的な権威や道徳的な重みが伴います。カルサカウ首相は記者団に対し「気温上昇を 1.5℃に抑えるという目標達成に向けた野心は“求められる水準からは程遠い”が、勧告的意見は気候危機に対処するグローバルな取り組みに寄与することを明確にし、一層の協力を生み出すことができる」と述べました。https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/48297/

TOPICS@UNIC

ヘイトスピーチについて基本情報を和訳しました



6 月 18 日の「ヘイトスピーチと闘う国際デー」にあわせ、国連本部ウェブサイトの基本情報「ヘイトスピーチを理解する」の日本語訳を公開しました。

ヘイトスピーチとは何か、ヘイトスピーチと言論の自由、ヘイトスピーチとその実害、

よくある質問の 4 つのコンテンツを通して、ヘイトスピーチに対する漠然としたイメージをより明確にすることができます。グテーレス事務総長は国際デーにあたり、ヘイトスピーチは「暴力を扇動し、緊張を激化させ、仲介や対話を醸成する取り組みを妨げる。ジェノサイドや他の残虐な犯罪の危険信号の一つである」として警鐘を鳴らしています。

https://www.unic.or.jp/news_press/info/48266/

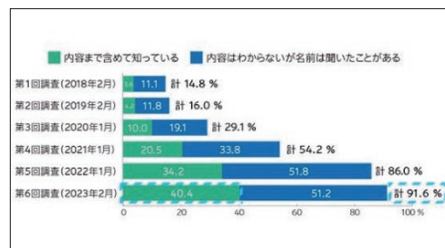


国連のコミュニケーションは「3つのW」をすべての活動の礎に据えています。すなわち、信頼のおけるデータや分析に基づく認識としての「What」、なぜそれが私たちに関係し重要なのかという「Why」、そして自分事化した上で何ができるのかという「What now」の3段論法です。問題を知ってもらうことは最初の一步でしかなく、自分事化や行動の喚起というステップが抜け落ちないようにしよう、という強い意識があるからです。



行動の拡大とスピードが決め手に

今年は 2016 年から 2030 年までの持続可能な開発目標(SDGs)の実施期間の中間点です。世界を変革するための 17 の野心的な目標として SDGs が採択された時から、国連広報センターでは3つのWを意識し、アクションへ導くコミュニケーションに努力してきました。中間点での SDGs の現状は、一言で言うと、まさに危機に直面しています。コロナ(COVID-19)・気候危機(Climate)・ウクライナ戦争に代表される紛争の増大(Conflict)の「3つのC」のトリプルパンチで、コロナ以前の貧困撲滅の努力が帳消しにされてしまいました。



グテーレス事務総長が4月に発表した『SDG 進捗報告書・特別版』は「人類と地球のレスキュープランに向けて」が副題で、残念ながら、私たちは世界の半分以上を置き去りにしてしまっています。報告書によると、データに裏打ちされた SDGs のおよそ 140 のターゲットのうち、順調に進んでいるのはわずか 12%。ターゲットの 50% の進捗は乏しく不十分で、30% 以上が行き詰まっている、あるいは後退してしまっています。



【写真・上】報告書『SDG 進捗報告書・特別版』を発表するアントニオ・グテーレス事務総長 (4月25日) © UN Photo/Eskinder Debebe

【中】電通が5月に発表した第6回「SDGsに関する生活者調査」の結果はこちらから↓
<https://www.dentsu.co.jp/news/items/cms/2023009-0512-2.pdf>

【下】世界的に強い影響力を持つサッカー界の協力を得て、SDGs の認知度を高め目標達成に向けた行動を推進する国連のイニシアチブ「FOOTBALL FOR THE GOALS」が 2022 年に立ち上がった

今年 9 月の国連総会ハイレベルウィークでは、SDGs に関する中核的な会議である 4 年

に一度の「SDG サミット」が、後退を余儀なくされている SDGs を救済するサミットとして今年の最も中核的な会議となります。私たちはこれを一致団結して形勢を変える分岐点としなければなりません。

日本社会には一つ希望があります。SDGs が広く浸透し、最近の調査では 90% を超える人々が SDGs のことを知っているという回答するまでになっているのです。学校教育でも取り上げられるようになり、特に 10 代での理解度が深まっていること、そして SDGs に真剣に取り組んでいる企業への好感度も高まっていることが浮かび上がっています。この広がり、後半戦での大胆な反転攻勢において非常に大きな財産になります。

サッカーの試合でも、勝負を決するのはハーフタイム以降の後半戦です。SDGs 実施の後半戦で、連帯して社会の仕組みを変革し、より公正で持続可能な世界に近づくことができるのか。SDGs の数字の裏にある安心して出産できるお母さん、健康に育つ赤ちゃん、未来を夢見て学ぶ子ども、笑顔あふれる家族の姿を常に思い浮かべながら、3 番目の W である「アクション」の拡大とスピードアップに努力してまいります。

Contents

P2-3 寄稿：「嘘が平和を壊すとき」
メリッサ・フレミング国連事務次長(グローバル・コミュニケーション担当)

P4 未来への希望をつづる
シリーズ「日本から世界に伝えたい SDGs」

P5 アフリカの今と戦略コミュニケーション
斉藤 洋之 国連グローバル・コミュニケーション局アフリカ担当広報官

P6 「1.5℃の約束」キャンペーン、2 年目に
キーワードは「野心」と「正義」

P7 TOPICS@UN：46 年ぶり開催の国連水会議、SDGs を合言葉に、国連寄託図書館会議を開催、ヘイトスピーチについて基本情報を和訳しました、ほか

P8 根本かおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

E-mail: UNIC-Tokyo@un.org URL: <https://www.unic.or.jp>